



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月7日

上場会社名 株式会社 ハリマシステム

上場取引所 東

コード番号 9780 URL <https://www.bstem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 免出 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 池内 宏

TEL 045-224-3550

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	20,659	4.1	797	6.8	871	5.1	598	6.1
2024年3月期第3四半期	19,843	5.5	747	11.9	829	4.5	564	3.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 607百万円 (0.3%) 2024年3月期第3四半期 609百万円 (1.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	65.76	
2024年3月期第3四半期	62.47	

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	14,985	8,933	59.6
2024年3月期	14,125	8,522	59.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 8,933百万円 2024年3月期 8,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		30.00		45.00	75.00
2025年3月期		12.00			
2025年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。このため、配当の状況は、2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金額を記載しており、2025年3月期については、当該株式分割後の株式数に基づく(配当予想金額を記載しております。なお、2025年3月期(予想)の配当金額を当該株式分割前の株式数に換算した金額は、第2四半期末が60円、期末が60円、年間合計が120円となり、前連結会計年度に比べ45円の増額となる見込みです。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	3.3	1,060	9.9	1,110	4.9	810	7.0	88.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社TECサービス、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	9,624,490 株	2024年3月期	9,624,490 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	483,960 株	2024年3月期	560,010 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	9,103,745 株	2024年3月期3Q	9,029,826 株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(企業結合等関係)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の緩やかな改善やインバウンド需要の増加などから緩やかな回復傾向となりました。一方、ロシア・ウクライナや中東情勢問題の長期化による原材料やエネルギー価格の高騰、継続的な円安に伴う物価上昇による個人消費の伸び悩みなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、日々刻々と変化する顧客の状況に柔軟に対応するため、「高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を優先的に対処すべき課題とし、より一層顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することに努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前連結会計年度に受注した新規物件の本格稼働に伴う売上寄与などにより、前年同期比8億16百万円(4.1%)増加の206億59百万円となりました。

利益面におきましても、上記新規物件が利益確保に貢献したことなどにより、営業利益は前年同期比50百万円(6.8%)増加の7億97百万円、経常利益は同42百万円(5.1%)増加の8億71百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同34百万円(6.1%)増加の5億98百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比8億60百万円増加の149億85百万円となりました。

これは、現金及び預金の13億89百万円の増加、株式会社TECサービスの完全子会社化によるのれんの72百万円の増加、顧客関連資産の35百万円の増加及び受取手形、売掛金及び契約資産の5億32百万円の減少が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比4億49百万円増加の60億52百万円となりました。これは、契約負債の1億32百万円の増加、その他の流動負債(預り金など)の3億61百万円の増加が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の4億7百万円の増加などにより、前連結会計年度末比4億10百万円増加の89億33百万円となり、自己資本比率は59.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、現中期経営計画完了後の2026年度からの10ヶ年における経営目標、数値目標を定めた「長期ビジョン2026-2035」を2024年5月14日付で策定いたしました。本計画は、当社グループの経営理念において掲げている長期ビジョン「周囲から『ハリマで良かった!』が聞こえてくる未来」の実現に向けたロードマップとして位置づけており、①事業エリア拡大、②新規事業開拓、③海外事業展開、④積極的なM&Aの4施策により「挑戦領域」という新たなステージへの到達を目指すものであります。

中期経営計画を推進するとともに、長期ビジョン最終年度である2035年度を見据え、当社グループは、引き続き「高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を優先的に対処すべき課題とし、日々刻々と変化するお客様の状況に柔軟に対応するため、より一層お客様の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することに努めてまいります。

(参照) 長期ビジョン2026-2035策定に関するお知らせ

<https://www.bstem.co.jp/ir/1491/>

連結業績予想は、2024年5月14日公表時から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,214,376	5,603,863
受取手形、売掛金及び契約資産	4,354,191	3,821,506
未成業務支出金	7,592	4,957
商品及び製品	3,632	4,760
原材料及び貯蔵品	65,807	69,026
その他	221,645	275,672
流動資産合計	8,867,245	9,779,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	922,731	923,100
土地	1,426,967	1,437,371
その他（純額）	136,706	172,299
有形固定資産合計	2,486,405	2,532,770
無形固定資産		
のれん	—	72,749
顧客関連資産	—	35,908
その他	125,432	126,631
無形固定資産合計	125,432	235,289
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,217	1,037,134
保険積立金	521,821	536,064
繰延税金資産	280,137	242,729
その他	878,378	688,619
貸倒引当金	△66,564	△66,564
投資その他の資産合計	2,645,990	2,437,983
固定資産合計	5,257,828	5,206,044
資産合計	14,125,073	14,985,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,321,949	1,305,692
短期借入金	408,600	459,700
未払法人税等	252,002	92,262
契約負債	921,748	1,053,800
賞与引当金	356,004	237,701
受注損失引当金	14,504	5,998
その他	1,460,354	1,821,562
流動負債合計	4,735,164	4,976,718
固定負債		
長期借入金	295,200	460,800
リース債務	25,915	46,673
退職給付に係る負債	425,587	434,666
役員退職慰労引当金	98,937	99,313
繰延税金負債	—	12,581
その他	21,331	21,326
固定負債合計	866,971	1,075,362
負債合計	5,602,136	6,052,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	665,760	699,276
利益剰余金	7,236,317	7,643,689
自己株式	△226,464	△194,960
株主資本合計	8,330,073	8,802,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,162	150,768
退職給付に係る調整累計額	△23,697	△19,485
その他の包括利益累計額合計	127,465	131,282
非支配株主持分	65,398	—
純資産合計	8,522,937	8,933,748
負債純資産合計	14,125,073	14,985,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	19,843,503	20,659,779
売上原価	17,283,183	17,878,413
売上総利益	2,560,320	2,781,365
販売費及び一般管理費		
役員報酬	156,052	169,630
給料及び賞与	721,341	734,369
賞与引当金繰入額	37,125	48,258
のれん償却額	-	8,083
賃借料	186,923	200,025
その他	711,838	823,168
販売費及び一般管理費合計	1,813,281	1,983,535
営業利益	747,039	797,830
営業外収益		
受取利息	1,979	2,111
受取配当金	12,521	24,127
保険返戻金	12,938	10,333
持分法による投資利益	36,763	12,347
不動産賃貸料	21,976	25,027
その他	9,667	15,556
営業外収益合計	95,848	89,504
営業外費用		
支払利息	3,930	5,797
不動産賃貸費用	8,492	9,360
その他	1,411	462
営業外費用合計	13,834	15,620
経常利益	829,052	871,714
特別利益		
投資有価証券売却益	7,933	51,027
特別利益合計	7,933	51,027
特別損失		
減損損失	-	59,237
特別損失合計	-	59,237
税金等調整前四半期純利益	836,986	863,504
法人税、住民税及び事業税	211,103	223,376
法人税等調整額	61,280	36,197
法人税等合計	272,383	259,573
四半期純利益	564,602	603,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	467	5,281
親会社株主に帰属する四半期純利益	564,135	598,649

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	564,602	603,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,930	△394
退職給付に係る調整額	848	4,211
その他の包括利益合計	44,778	3,817
四半期包括利益	609,381	607,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608,914	602,467
非支配株主に係る四半期包括利益	467	5,281

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年同期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前年同四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	86,653千円	125,020千円
のれん償却額	—	8,083千円
顧客関連資産償却額	—	2,762千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、建築物総合サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社TECサービス

事業の内容：空調・ダクト設備工事 等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社TECサービスは、空調設備工事総合企業として、関東圏を中心に、商業ビル、工場、医療施設など幅広い施設の設備工事を手掛けており、ワンストップかつスピーディーな工事を実施するなど、顧客からの信頼は強固であり、安定した事業基盤を築いてまいりました。

当社は、中期経営計画(2023~2025年度)において「設備部門をはじめとした現場力の強化」を重点施策として

掲げております。今回の株式取得は、設備管理・保守及び工事関係の業務を当社の成長ドライバーとする上で大きく寄与するものであり、当社グループ内における人材交流、それに基づくノウハウの蓄積など、グループ間シナジーを生み出すものと考えております。

今後とも、株式会社TECサービスをはじめとした、当社グループの子会社との連携をより強化し、更なる企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社TECサービスを完全子会社とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 300,000千円

取得原価 300,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等：25,638千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

80,832千円

なお、取得原価の配分の完了に伴い、のれんは確定しております。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年4月2日に行われた株式会社TECサービスとの企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、中間連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、暫定的に算出されたのれん107,782千円は、会計処理の確定により26,949千円減少し80,832千円となっております。のれんの減少は、主に顧客関連資産が38,671千円、繰延税金負債が11,721千円増加したことによるものです。

なお、のれんの償却期間は5年、顧客関連資産の償却期間は7年であります。

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：エヌケー建物管理株式会社

事業の内容：マンション・ビル管理業務、建物の補修工事等に関する業務、不動産業務

(2) 企業結合日

2024年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は30.0%であり、当該取引により議決権比率の合計は100%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,883千円
-------	----	---------

取得原価		5,883千円
------	--	---------

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

4,797千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。